

# 幼稚園教育要領・教育課程の変遷と課題

中村三緒子

(2016年11月10日受理)

## 要 旨

幼稚園は学校教育の始まりであり、教育課程はそれぞれの幼稚園で編成すべきこととなっている。しかし、一部の幼稚園では教育課程は長期の指導計画と混同されたり、教育課程の改善が行われていない等の現状がみられる。戦後、社会や子ども、幼稚園を取り巻く環境の変化に応じて幼稚園教育要領と教育課程は変化してきた。今日では各幼稚園には独自の教育課程の編成が任されているものの、経験年数の少ない保育者などが見通しを持った教育課程を編成することが難しいなどの課題もある。今後は教育課程編成の試みや教育課程の評価・改善に関する事例が紹介されることによって、よりよい教育課程が編成されるようになると思われる。さらに教育課程作成や見直しについて、各園の園長をはじめとした保育者全体で子どもの保育について再考することが求められる。

キーワード 幼稚園教育要領変遷、教育課程の変遷、学校関係者評価の現状

## はじめに

2008(平成20)年発行『幼稚園教育要領解説』の第1章1教育課程の編成の基本(2)教育課程の編成の原則において、「教育課程の編成に当たっては、国立、公立、私立を問わず、すべての幼稚園に対して、公教育の立場から、教育基本法や学校教育法などの法令や幼稚園教育要領により種々の定めがなされているので、これらに従って編成しなければならない。」と記されている。

ベネッセ教育総合研究所が2007年と2012年に国公立幼稚園を対象に行った調査<sup>(1)</sup>によると、国公立幼稚園で教育課程は2007年96.8%が編成され、2012年では99.3%と上昇し、ほぼ全園が教育課程を編成している。私立幼稚園について、教育課程を編成している園は2007年で84.2%、2012年で92.2%と8ポイント上昇した。教育課程を編成するだけでなく、毎年、見直しをしているかどうかについて、2012年調査では国公立幼稚園6.8%、私立幼稚園33.6%、公営保育所・私営保育所・認定こども園の約4園に1園は、「毎年は見直してい

1

ない」と回答していた。指導計画について園の区分を問わず、ほぼすべての園で作成されている。指導計画の見直しについて「毎年は見直していない」園は、私立幼稚園がもっとも多く14.0%であった。指導計画について、2012年調査では、作成と見直しの状況の把握に留め、期案、月案、週案、日案、行事案などの詳細までは調査されていない。

幼稚園は学校教育の始まりであり、教育課程はそれぞれの幼稚園で編成すべきこととなっている。しかし、一部の幼稚園では長期の指導計画と混同していたり、教育課程の改善が行われていなかったりする等の現状もまだみられるという(篠原 2009)。

幼稚園教育要領に教育課程の作成・見直しが記載されていても、全ての園では行われていない。本研究では教育課程が作成されないなどの要因を幼稚園教育要領の変遷から再考し、幼稚園教育の課題を検討したい。

## 1. 保育要領と幼稚園教育要領の変遷

### 1) 保育要領

1947(昭和22)年「学校教育法」が制定され、幼稚園はその第1条に規定する学校体系の一環に位置付けられ、学校に関する基本的な事項は全て幼稚園にも適用されることになった。幼稚園は、学校制度の最初の段階であり、他の学校と肩を並べる教育機関として扱われることになった<sup>(2)</sup>。学校教育法においては幼稚園の目的を規定した上に、その目的を実現するために、5つの目標の達成に努めなければならないとされ、以下の5つの目標が示された<sup>(3)</sup>。

- 1 健康、安全で幸福な生活のために必要な日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること
- 2 園内において、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと
- 3 身の社会生活及び事象に対する正しい理解と態度の芽生えを養うこと
- 4 言語の使い方を正しく導き、童話、絵本等に対する興味を養うこと
- 5 音楽、遊戯、絵画その他の方法により、創作的表現に対する興味を養うこと

新制度の発足に伴って、小学校、中学校では教育内容の基準となる「学習指導要領」が作成された。それに倣って幼稚園教育の基準を示す保育要領が作成され、1948(昭和23)年試案として文部省は「保育要領・幼児教育の手引き」を刊行した<sup>(4)</sup>。この「保育要領」には3つの画期的な意義があり、第1に新保育の具体的指針、内容、方法等の基準が示されたこと、第2に保育の基準を全幼稚園教員に提供したこと、第3に幼稚園教員、保育所保姆、母親にも役立つように編集したことであった(小川 1997b)。また、保育要領では保育の内容として見学、リズム、休息、自由遊び、音楽、お話、絵画、製作、自然観察、ごっこ遊び・劇遊び・人形芝居、健康保育、年中行事の12項目が挙げられた<sup>(5)</sup>。

1948(昭和23)年頃から小学校などで様々な実験的な試み、コア・カリキュラム運動が

幼児教育にも影響を与えた。幼児教育現場では保育要領に対する様々な反応や見解が現れ、幼児の自由な自発的な活動を重視することには同意しながら、系統性や計画性を望む意見が多くなった<sup>(6)</sup>。小川(1997a、b)は保育要領は自由主義・個性主義保育を強調し、保育内容として幼児の楽しい経験は論理的ではないと批判した。梅根(1997)は幼稚園カリキュラムは羅列的で、構造化をもたない点で欠陥をもっていると批判した。宮内(1997)は保育要領は小・中・高校の学習指導要領と比較した場合、革新的斬新さを欠き、大正末期から既に導入・実施されていた児童中心主義の自由教育思想をむしろかえし強調したにすぎないと指摘した<sup>(7)</sup>。

## 2) 1956(昭和31)年幼稚園教育要領

1952(昭和27)年の平和条約発効を機に戦後教育に対する施策に関する検討や反省が始まった。その1つとして「学習指導要領」を単に手引きのな指導書の試案にとどめず、国の定める基準を示すものに改訂し、幼稚園も保育要領を改訂し、幼稚園教育要領として国の基準を示すものとするに<sup>(8)</sup>した。

1956(昭和31)年に制定された「幼稚園教育要領」の特質は3点あった。第1に幼稚園の保育内容は小学校との一貫性を持たせるようにしたこと、第2に幼稚園教育の目標を具体化し、指導計画作成上役立つようにしたこと、第3に幼稚園における指導上の留意点を明らかにしたことであった<sup>(9)</sup>。そのほかに、第4に幼稚園の教育課程のための基準を示すものとなったこと、第5に保育要領では、保育の内容を楽しい幼児の経験として、その代表的な例をただ並べて挙げただけで、系統的に組織付けられていなかったのに対して、幼稚園教育の目標を達成するためには、「幼児の発達上の特質を考え、目標に照らして、適切な経験を選ぶ必要がある。」とし、学校教育法に掲げる5つの目標に従って、その内容を健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作の6領域に分類した<sup>(10)</sup>(表1)。

表1 幼稚園教育要領 領域の区分

1956(昭和31)年制定	健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作
1964(昭和39)年制定	健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作
1989(平成元)年制定	健康、人間関係、環境、言葉、表現
1998(平成10)年制定	健康、人間関係、環境、言葉、表現
2008(平成20)年制定	健康、人間関係、環境、言葉、表現

出所：文部省・文部科学省『幼稚園教育要領』より作成

幼稚園教育要領は小学校教育を考慮して指導計画を立てることが示され、領域は「小学校以上の学校における教科とはその性格を大いに異にする」<sup>(11)</sup>としたが、教科の概念とどのような点が異なるのかを明らかにしなかったため、新教育思想に配慮した曖昧な内容となった(小山 2002)。その頃、幼稚園の増加により幼稚園教育分野に学校教育関係者が増加し

たこと等から、領域が教科のように指導された<sup>(12)</sup>。また、各地の教育委員会などがそれぞれの事情に応じた教育や指導計画について基準的なものを作成し、それに基づいて幼稚園が実践する仕組や各領域ごとの時間割によって指導する例もあった<sup>(13)</sup>。幼稚園教育要領は、幼児の生活経験を重視していたが、目的、目標、領域に示してある事項を達成することを最重要目標とし、演えき的に幼児の活動を導き出していくという方式が、教育課程編成の手続きになることが多かった<sup>(14)</sup>。

### 3) 1964 (昭和39) 年幼稚園教育要領

これまでの状況を改善するため、文部大臣は1962 (昭和37) 年、教育課程審議会に対して「幼稚園教育課程の改善について」諮問し、翌年答申を得て、1964 (昭和39) 年幼稚園教育要領は文部省告示をもって公示された。公示に先立ち、同年3月19日付で、学校教育法施行規則が一部改正され、第76条は「幼稚園の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部大臣が別に公示する幼稚園教育要領によるものとする。」となった<sup>(15)</sup>。幼稚園教育課程の基準として公示された幼稚園教育要領は1956 (昭和31) 年に出された幼稚園教育要領と基本的な構成はほぼ同じだったが、次の6つの特色をもっていた。第1に幼稚園の教育課程の基準として確立したこと、第2に幼稚園教育の独自性を一層明確にしたこと、第3に教育課程の構成について基本的な考え方を明示したこと、第4にねらいを精選し、領域の性格をはっきりさせたこと、第5に望ましい幼児の経験や活動の意義をはっきりさせたこと、第6に指導上の留意事項を明示したことであった<sup>(16)</sup>。

1956 (昭和31) 年教育要領の反省から改訂された教育要領では長期と短期の指導計画を立てること、保育年限の違いによる全在園期間を見通した指導の大きな骨組みである「教育課程」を編成し、その教育課程にもとづいて指導計画を作成するように定められた<sup>(17)</sup> (表2)。しかし、幼稚園教育要領が改訂された後も、領域の捉え方をめぐる混乱は続いた (坂元 1997)。1968 (昭和43) 年文部省は改訂幼稚園教育要領の趣旨を解説・補足するために「幼稚園教育指導書一般編」を刊行した。この中で、幼稚園教育要領に欠けていた教育課程の実質的な内容である望ましい幼児の経験や活動が補われた<sup>(18)</sup>。

### 4) 1989 (平成元) 年幼稚園教育要領

1983 (昭和58) 年、中央教育審議会教育内容等小委員会が幼稚園教育の現状等をふまえて「幼児及び幼児を取り巻く環境等の変化に対応した幼稚園教育の内容・方法の改善について、早急に検討を進める必要がある」と提言した。1985 (昭和60) 年、教育課程審議会で「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」の諮問が行われた<sup>(19)</sup>。この諮問で、戦後初めて幼稚園から小学校、中学校及び高等学校に至るまでの教育課程の在り方が一括して諮問された。1987 (昭和62) 年、教育課程審議会は答申を出した。すなわち、これからの社会の変化とそれに伴う幼児児童生徒の生活や意識の変容に配慮しつつ、①豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図ること、②自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視すること、③国民として必要とされる基礎的・基本的な内

表2 幼稚園教育要領 教育課程の編成の変遷

1964 (昭和39) 年	1989 (平成元) 年	1998 (平成10) 年	2008 (平成20) 年
2 教育課程の編成	3 教育課程の編成	3 教育課程の編成	第2 教育課程の編成
	幼稚園においては、法令及びこの幼稚園教育要領の示すところに従い、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。	各幼稚園においては、法令及びこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。	幼稚園は、家庭との連携を図りながら、この章の第1に示す幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない。幼稚園は、このことにより、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとする。 これらを踏まえ、各幼稚園においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。
(1) 各幼稚園においては、教育基本法、学校教育法および同法施行規則、幼稚園教育要領、教育委員会規則等に示すところに従い、幼児の心身の発達の実情ならびに幼稚園や地域の実態に即応して、適切な教育課程を編成するものとする。この場合においては、第2章の健康、社会、自然、言語、音楽リズムおよび絵画製作の各領域に示す事項を組織し、幼稚園における望ましい幼児の経験や活動を選択し配列して、適切な指導ができるように配慮しなければならない。	(1) 幼稚園生活の全体を通して第2章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、入園から終了に至るまでの長期的な視野をもって充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。	(1) 幼稚園生活の全体を通して第2章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、特に、自我が芽生え、他者の存在を意識し、自己を抑制しようとする気持ちが生まれる幼児期の発達の特徴を踏まえ、入園から修了に至るまでの長期的な視野をもって充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。	1. 幼稚園生活の全体を通して第2章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育課程に係る教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、特に、自我が芽生え、他者の存在を意識し、自己を抑制しようとする気持ちが生まれる幼児期の発達の特徴を踏まえ、入園から修了に至るまでの長期的な視野をもって充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。
(2) 幼稚園の毎学年の教育日数は、特別の事情のある場合を除き、220日を下ってはならないと定められている(学校教育法施行規則第75条)。	(2) 幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き39週を下ってはならないこと。	(2) 幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下ってはならないこと。	2. 幼稚園の毎学年の教育課程に係る教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下ってはならないこと。
(3) 幼稚園の1日の教育時間は、4時間を標準とする。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節に応じて適切に配慮する必要がある。	(3) 幼稚園の1日の教育時間は、4時間を標準とすること。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。	(3) 幼稚園の1日の教育時間は、4時間を標準とすること。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。	3. 幼稚園の1日の教育課程に係る教育時間は、4時間を標準とすること。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。

出所：文部省・文部科学省『幼稚園教育要領』より作成  
改訂前の幼稚園教育要領との相違点については斜体とした。

容を重視し、個性を生かす教育の充実を図ること、④国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること、などをねらいとして教育課程の基準の改善を行う必要があると提言された。

1989（平成元）年幼稚園教育要領が改訂された。1964（昭和39）年の教育要領、学校教育法第77条に示されている「環境による教育」が明確にされた。第2章のねらい「幼稚園修了までに育つことが期待される心情、意欲、態度」とし、学校教育との違いを明確にした。幼稚園における教育の内容は第2章のねらいと内容に示され、幼稚園教育の目標とその内容を幼児の発達側面から5つの分野を区分した5領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）が示された<sup>(20)</sup>。これは6領域が小学校教育での教科に準じている、まぎらわしいなどの誤解などに対応するものとして新たな視点から組み立てられた。

従来の幼稚園教育要領では、教師が「望ましい経験や活動を選択、配列して調和のとれた指導計画を作成し、これを実施しなければならない」とされ、望ましい経験や活動を教師主導で一斉に子どもにやらせることが一般的だった。しかし、新しい幼稚園教育要領は環境とのかかわりの中で、子どもを主体とした教育を行い、遊びを援助する保育への転換が期待された<sup>(21)</sup>。1989（平成元）年の幼稚園教育要領改訂は1956（昭和31）以降の幼稚園の小学校化から、幼児教育を原点に返す方向に転換した。

## 5) 1998（平成10）年幼稚園教育要領

1997（平成9）年中央教育審議会答申「幼児期からの心の教育のあり方について」では、幼児期の道徳性の芽生えを培うことが提言され、心を育てる場としての幼稚園の役割が問われるようになった。また、幼稚園から高等学校まで、盲・聾・養護学校の初等中等教育全体の教育課程基準改善について同時に審議され、各学校段階間の教育内容の調和と統一が図られることと改訂された。

1998（平成10）年の教育課程審議会答申「新しい時代を拓く心を育てるために」では、心を育てる場として幼稚園・保育所の役割を見直し、体験活動の取り入れ、幼児の自然体験プログラムの提供が見直しの内容として示された。また、幼稚園教育は「生きる力」の基礎を育むこととして、あわせてその指導計画作成上の留意事項の中に、幼稚園は子育て支援のために地域の幼児教育のセンターとしての役割を果たすように努めること、「教育課程に係る時間の終了後」の教育活動（預かり保育）には適正な指導体制を整えることも述べられた。（姜 2013）。1989（平成元）年までの教育要領は遊びを中心とする保育に対して、保育者は何を見てどうすればいいのかという戸惑いや疑問の声があがっていたが、新しい教育要領では、保育者の基本的な役割が記されるようになった<sup>(22)</sup>。

6

## 6) 2008（平成20）年幼稚園教育要領

2005（平成17）年文部科学大臣から21世紀を生きる子どもたちの教育の充実を図るために、教員の資質・能力の向上や教育条件の整備などとあわせて、国の教育課程の基準全体の見直しについて検討するよう、中央教育審議会に対して要請され、審議が開始された。

2006 (平成18) 年に教育基本法改正、2007 (平成19) 年学校教育法が改正され、2008 (平成20) 年中教審から答申が出され、3月に幼稚園教育要領が告示された。

2008 (平成20) 年幼稚園教育要領の要点は、第1に発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実、第2に幼稚園生活と家庭生活の連続性を踏まえた幼児期の教育の充実、第3に子育て支援と預かり保育の充実の3点がねらいとされた。2008 (平成20) 年の幼稚園教育要領は、子ども、親 (家庭) をとりまく社会の動きに対応して行われたものであり、これらは幼稚園の課題でもある。幼稚園は社会的要請に応える体制を充実させていくことが求められた<sup>(23)</sup>。2008 (平成20) 年幼稚園教育要領は、発達や学びの連続性、家庭と幼稚園生活の連続性に配慮しながら、計画的に環境を構成するという1989 (平成元) 年からの5領域の考え方を継続しつつ、幼小連携と協同的な学びの重視、食育の充実、子育て支援と預かり保育の内容や意義の明確化が示された (小山 2002)。

## 2. 学校関係者評価と幼稚園教育に関する課題

1998 (平成10) 年の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」によって、教育行政の在り方の一部がトップダウンからボトムアップ式に変化した。学校の裁量権が拡大し、各学校がどのように独自の学校経営を行い、特色を出していくかが重視され始めた。「教育課程基準 (学習指導要領) の大綱化・弾力化と学校の自主性・自律性とがワンセット」になった状況と捉え、その意味を込めたものとして、教育課程経営という用語の代わりに「カリキュラムマネジメント」という用語が用いられたという (山中・横松 2010)。

2002 (平成14) 年に改正された幼稚園設置基準、2007 (平成19) 年の学校教育法の改正に伴い、自己評価・学校関係者評価の実施、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられた。その評価をもとに各幼稚園の教育課程の改善も求められた<sup>(24)</sup>。「カリキュラム・マネジメント」については従来から各幼稚園においても幼児の発達の実情、幼児理解に基づく教育課程の編成及び指導計画の作成、環境の構成と活動の展開、幼児の活動に沿った必要な援助、反省や評価に基づいた新たな指導計画の作成といった循環の中で実施されてきた。2015 (平成27) 年中央教育審議会教育課程企画特別部会の論点整理で「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて子どもたちに必要な資質・能力を育成するという新しい学習指導要領等の理念の実現に向け、より適切な「カリキュラム・マネジメント」の確立が求められた<sup>(25)</sup>。

2005 (平成17) 年中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育のあり方について」で示された具体的な内容に幼・小接続の具体的な内容に5歳児の「協同的な学び」の必要性が提案された。また、文部科学省は2006 (平成18) 年「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、「5歳児を対象とした『協同的な学び』の具体化を教育要領改訂の議題とした」。

山中・横松 (2010) は、アクションリサーチが実施される幼稚園を研究し、私立幼稚園で園長が保育目標を明文化していたからこそ、保育目標を明確化でき、職員が理解・発展させ

ることができたことを明らかにした。また、東京都目黒区立ひがしやま幼稚園でとりくまれている事例「地域の応援団を増やす取り組み～学校関係者評価を生かして～」によると評議員の意見、地域住民の意見などを取り入れて学校運営改善を行っていた<sup>(26)</sup>。

文部科学省が全国の都道府県・市区町村教育委員会及び全ての国公立学校を対象にした2008(平成20)年度学校評価実施状況調査結果によると、自己評価の実施率は国立95.9%、公立93.3%、私立60.9%である。実施率の高まりの背景には教育の質を高めるために学校評価が自己点検・自己評価を中心とした園運営全体の振り返りのシステムがあり、様々な教育課題への取り組みが重要と考えられるようになってきたことがあげられる(岩立 2012)。質の高い自己評価、関係者評価からなる学校評価を通して、園全体が開かれた学びの場となり、保育者の意欲も高まり、園として組織的・継続的な改善を図ることが期待される。

### 3. まとめ

戦後、社会や子ども、幼稚園を取り巻く環境が変化し、教育関係者・研究者の関心に応じて、幼稚園教育要領が変化してきた。幼稚園では児童中心主義の教育思想を基礎とした「生活経験カリキュラム」を中心に教育課程の改訂が行われてきた。幼稚園教育要領の保育内容6領域は幼稚園が小学校化していくという小学校教育への接近の方向性から、1989(平成元)年5領域の力を育成する幼児教育独自の路線に方向転換し、1998(平成10)年から2008(平成20)年の遊びと生活の経験から学びの方針へと歴史的に変遷してきた<sup>(27)</sup>。幼稚園教育要領で子どもが身につけるべき内容は示されたが、どのような活動を通してどのくらい時間をかけて身につけるかという活動の具体案は法定のカリキュラムでは決められていない。そのため、保育者自身や園の職員全体で考えていかなければならない。保育の全体構造を把握することから、子ども一人ひとりの内面の育ちを読み取ることに関心が移り、1990年代保育実践を検討するための子ども一人ひとりの育ちを読み取る保育カンファレンスや自由遊びにおける子どもの分析方法の検討に変わってきた<sup>(28)</sup>。

幼稚園の裁量権が拡大し、各幼稚園が独自の経営を行い、特色を出すことができるようになり、教育課程も各園に任されてきた。教育課程は園全体の計画であり、3年間の幼児の生活や姿を教育課程で見通すことができる。しかし、私立幼稚園で教育課程や指導計画を見直すことが難しい理由の1つに経験年数の少ない保育者が多いこと、保育者が2・3年間の保育の見通しを実感をもって話し合える経験を持っていないことなどがあげられる。教育課程をつくる話し合いの場を設けても、どこかの園の教育課程を真似したり、保育雑誌の指導計画をまとめる程度と指摘される<sup>(29)</sup>。公立幼稚園では市町村教育委員会によって教育課程の基底があり、それに基づいて各園で教育課程が編成される(松田・土谷 2012、篠原 2009)。

幼稚園教育要領を詳細に理解しない場合や保育目標などが明文化されていない場合に教育課程が作成されてこなかった。今後は教育課程編成の試みや教育課程の評価・改善に関する事例が紹介されることによって、よりよい教育課程が編成されるように思われる。さらに教育課程作成や見直しについて、各園の園長をはじめとした保育者全体で子どもの保育について再考することが求められる。

〈注〉

- (1) 保育現場の実情と課題を経年で追えるように調査・設計された（第1回は、2007年に国公立幼稚園、2008年に保育所の調査）。第2回となる2012年調査は、幼稚園、保育所、認定こども園に対して、一部共通項目を用いて実施された。
- (2) 文部省『幼稚園教育百年史』、302頁。
- (3) 学校教育法では第7章を幼稚園に充て、第77条で幼稚園教育の目的、第78条では幼稚園の5つ目標が掲げられた。制定当時、国として規定するのは、この目的と目標とにとどめて、詳細は手引き書にゆだねるか、教育委員会の取り決め待つという考えであった（文部省、前掲書、302-304頁）。
- (4) 文部省、前掲書、304-305頁
- (5) 文部省、前掲書、331-332頁。
- (6) 文部省、前掲書、334-335頁。
- (7) 宮内によると保育要領はカリキュラムの展開に役立っても、編成にほとんど役立たないものであり、保育要領に代わる新しい要領を望む傾向が強まり、幼稚園教育要領が編集された。幼稚園教育要領は単に保育要領の改訂ではなく、アメリカの新しい幼児教育の理論や実践の成果を踏まえて、新しい日本の幼稚園教育の在り方を具体的に明らかにしようとした。小学校の学習指導要領がアメリカ一辺倒の時期を経てその反省から我が国の実情に合うように改訂されたのとは異なり、幼稚園教育の要領では小学校の歩んだ道を一举に果たそうとしたと述べている。
- (8) 文部省、前掲書、335頁。
- (9) 文部省、前掲書、336-337頁。
- (10) 文部省、前掲書、337頁。
- (11) 文部省、前掲書、337-338頁。
- (12) 森上、「幼稚園令から、新・教育要領まで」、354頁。
- (13) 文部省、前掲書、291頁。
- (14) 文部省、前掲書、415頁。
- (15) 文部省、前掲書、415-416頁。
- (16) 文部省、前掲書、416-419頁。
- (17) 森上、「前掲書」356頁。
- (18) 文部省、前掲書、419頁。
- (19) 以前の教育要領の問題点として、1. 幼稚園教育の基本的な概念が明確にされておらず、教師の共通理解が得にくい、2. 多様なねらいが網羅的に羅列されていて、ねらいと内容、活動などの関連がわかりにくい、3. 一人ひとりの発達に即応した指導に十分に応じられるようになっていない、4. 環境の変化によって、保育内容としての強調点が変わってきている、5. 家庭、地域社会、小学校等の連携がこれまで以上に求められているなどの点が指摘された（森上、前掲書、357頁）。
- (20) 森上、前掲書、360頁。
- (21) 河野・平井、前掲書、340-343。
- (22) 福本 2011、「幼児期の教育と教育課程」、『幼児教育課程総論』24頁。
- (23) 民秋、前掲書、7-8頁。
- (24) 林 2011、「幼児期の教育課程と指導計画に関する研究」、『園田学園女子大学論文集』、259頁。
- (25) 初等教育資料 No.939、88-89頁。

- (26) 都築 2014、「地域の応援団を増やす取組」『初等教育資料』、130-137頁。
- (27) 小田 2015、「保育内容の編成と教育課程」小田・神長編『教育課程総論』、19-20頁。
- (28) 小山 2002、「幼児教育カリキュラムの史的展開」、49頁。
- (29) 渡辺 2015、「特色ある幼稚園づくり教育課程の編成」、小田・神長前掲書、80頁。これまでも、保育雑誌にモデルカリキュラムが掲載され、幼稚園の量的拡大や幼児・教員数の増加などが関連して、指導計画作成の参考にされたことが指摘されてきた（大岡 2012）。